



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 アズマハウス株式会社  
 コード番号 3293 URL <http://azumahouse.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 行男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 真川 幸範  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 073-475-1018

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,286	5.4	1,151	9.8	1,094	10.9	760	6.3
2020年3月期	13,555	2.6	1,277	14.8	1,227	15.3	810	16.3

(注) 包括利益 2021年3月期 804百万円 (6.7%) 2020年3月期 754百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	189.22	188.91	5.1	3.5	8.1
2020年3月期	201.84	201.48	5.6	4.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	31,279	15,767	48.9	3,808.74
2020年3月期	31,062	15,244	47.6	3,679.13

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,299百万円 2020年3月期 14,779百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,363	877	338	3,630
2020年3月期	1,461	1,906	259	2,482

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		70.00	70.00	281	34.7	1.9
2021年3月期		0.00		70.00	70.00	281	37.0	1.9
2022年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		36.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,470	2.4	593	20.4	553	17.6	380	7.2	94.60
通期	14,300	0.1	1,210	5.0	1,130	3.3	778	2.4	193.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,031,700 株	2020年3月期	4,031,700 株
期末自己株式数	2021年3月期	14,628 株	2020年3月期	14,580 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,017,086 株	2020年3月期	4,017,149 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,093	2.8	1,082	16.7	1,066	16.4	751	12.7
2020年3月期	13,472	2.5	1,299	13.3	1,275	12.0	860	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	187.16	186.85
2020年3月期	214.30	213.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,538	15,359	50.3	3,823.67
2020年3月期	30,292	14,847	49.0	3,696.11

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,359百万円 2020年3月期 14,847百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,849	2.7	514	12.1	338	2.4	84.17
通期	13,100	0.0	1,111	4.2	730	2.9	181.72

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年5月14日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により世界規模で経済停滞に陥りました。日本国内においても入国制限に伴うインバウンドの大幅な減少に加え、イベント開催や外出の自粛要請が出されるなど飲食・旅行業界にとっては極めて厳しい事業環境が続きました。また、各種政策効果などにより徐々に個人消費や企業の経済活動に持ち直しの動きは見られるものの感染拡大収束の目途は立たず、国内外の景気の先行きについては、依然として不透明な状況は継続いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、お客様と社員の安全・安心を第一優先とした感染防止対策を行いつつ、事業運営に努めてまいりました。さらに、以前より実施していた社会貢献活動や新たに実施した活動により2021年2月にSDGs（持続可能な開発目標）宣言を公表し、ESG経営の推進を図るとともに顧客満足度No.1企業を目指し、顧客サービス、品質の向上に努め、企業価値の最大化を図ってまいりました。また、不動産・建設事業においては、「頑張ろう！WAKAYAMA」キャンペーンを実施し、地域社会に貢献してまいりました。不動産賃貸事業においては、2020年1月に実施したアイワグループ（株式会社賃貸住宅センター、株式会社シージェシー管理センター、株式会社アイワライフネット）との事業提携により、商品・サービスの更なる強化を図り、シナジー効果を創出するように努めてまいりました。土地有効活用事業においては、集客力やリーシング力を活用し、ワンストップで受託できるサービスを背景にオーナー様にご安心していただき、入居者様にもご満足していただけるよう努めてまいりました。ホテル事業においては、新型コロナウイルスの影響を直接的に受けましたが、社員への教育を実施し、お客様サービスの向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は14,286百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,151百万円（前年同期比9.8%減）、売上高営業利益率は8.1%（前年同期9.4%）、経常利益は1,094百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は760百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント間取引については含めて記載しております。

#### (不動産・建設事業)

不動産・建設事業は、土地分譲407件、建物249件、中古住宅47件の販売を行いました。その結果、売上高は10,489百万円（前年同期比109.4%）、セグメント利益は548百万円（前年同期比117.3%）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、自社物件1,801戸、管理物件14,810戸を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は2,644百万円（前年同期比116.4%）、セグメント利益は820百万円（前年同期比91.6%）となりました。

#### (土地有効活用事業)

土地有効活用事業は、賃貸住宅19件、賃貸中古住宅8件の販売を行いました。その結果、売上高は851百万円（前年同期比97.2%）、セグメント利益は99百万円（前年同期比111.5%）となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店舗を運営しました。その結果、売上高は457百万円（前年同期比62.1%）、セグメント損失は49百万円（前年同期利益95百万円）となりました。

#### (その他)

その他事業は、連結子会社（興國不動産株式会社）において不動産仲介及び賃貸管理を行いました。その結果、売上高は67百万円（前年同期比80.1%）、セグメント利益は13百万円（前年同期比106.5%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、31,279百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、10,952百万円となりました。これは主として、販売用不動産の減少1,226百万円及びその他流動資産の減少230百万円、現金及び預金の増加1,049百万円及び未成工事支出金の増加270百万円を反映したものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、20,326百万円となりました。これは主として、土地の増加360百万円、建設仮勘定の増加94百万円及びのれんの減少44百万円を反映したものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、15,511百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、4,910百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少326百万円、短期借入金の増加154百万円及びその他流動負債の減少192百万円を反映したものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、10,601百万円となりました。これは主として、社債の増加149百万円及び長期借入金の減少76百万円を反映したものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、15,767百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加478百万円及びその他有価証券評価差額金の増加41百万円を反映したものであります。自己資本比率は48.9%（前連結会計年度末は47.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し、当連結会計年度末には3,630百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、2,363百万円の収入（前連結会計年度は1,461百万円の収入）となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少1,186百万円、税金等調整前当期純利益1,113百万円、非資金取引である減価償却費405百万円及び支払利息180百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額388百万円及び利息の支払額177百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、877百万円の支出（前連結会計年度は1,906百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入124百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産（主として賃貸用不動産）の取得による支出1,091百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の支出（前連結会計年度は259百万円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,635百万円及び社債の発行による収入250百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,987百万円及び配当金の支払額281百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が経済環境に大きな影響を与え、依然として先行き不透明な状況は継続すると想定しています。しかしながら、政府主導によるワクチン接種などの感染防止対策が促進されることで、社会経済は回復基調に転じると予想しております。そのような中、当社グループは、一貫して顧客満足度No. 1企業を目指し、お客様サービスの向上、販売圏の拡大を図るとともに企業価値の最大化と地域社会への貢献を推進してまいります。

以上のことから当社グループの見通しにつきましては、売上高14,300百万円、経常利益1,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益778百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,015,332	5,064,586
受取手形及び売掛金	18,448	22,567
販売用不動産	5,560,913	4,334,466
未成工事支出金	763,565	1,033,738
貯蔵品	12,249	10,214
その他	720,603	489,708
貸倒引当金	△3,407	△2,693
流動資産合計	11,087,705	10,952,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,930,633	5,935,504
機械装置及び運搬具（純額）	59,052	41,584
土地	12,663,812	13,024,191
建設仮勘定	73,825	168,783
その他（純額）	81,875	62,550
有形固定資産合計	18,809,199	19,232,613
無形固定資産		
のれん	422,842	378,269
その他	54,726	48,409
無形固定資産合計	477,568	426,678
投資その他の資産		
投資有価証券	284,720	262,856
長期貸付金	25,635	36,418
繰延税金資産	212,896	197,613
その他	164,953	170,751
投資その他の資産合計	688,205	667,639
固定資産合計	19,974,973	20,326,932
資産合計	31,062,679	31,279,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,149	12,314
工事未払金	418,344	450,137
短期借入金	1,547,500	1,702,319
1年内償還予定の社債	99,960	100,080
1年内返済予定の長期借入金	2,021,684	1,694,817
未払法人税等	220,311	182,875
賞与引当金	65,771	59,549
その他	900,938	708,235
流動負債合計	5,288,659	4,910,329
固定負債		
社債	100,080	250,000
長期借入金	9,841,180	9,765,140
資産除去債務	74,330	74,843
繰延税金負債	21,055	20,729
その他	492,848	490,542
固定負債合計	10,529,494	10,601,255
負債合計	15,818,154	15,511,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	13,703,833	14,182,743
自己株式	△19,452	△19,518
株主資本合計	14,810,107	15,288,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,618	11,026
その他の包括利益累計額合計	△30,618	11,026
非支配株主持分	465,036	467,958
純資産合計	15,244,525	15,767,936
負債純資産合計	31,062,679	31,279,521

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,555,723	14,286,145
売上原価	9,296,069	9,840,714
売上総利益	4,259,654	4,445,430
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,880	172,500
給料及び手当	769,250	1,017,942
賞与	331,453	297,944
法定福利費	171,045	213,600
広告宣伝費	234,823	207,969
租税公課	231,206	229,464
支払手数料	373,592	398,879
貸倒引当金繰入額	570	△396
減価償却費	84,783	94,855
賞与引当金繰入額	45,504	64,651
その他	593,484	596,026
販売費及び一般管理費合計	2,982,595	3,293,438
営業利益	1,277,058	1,151,992
営業外収益		
受取利息	344	577
受取配当金	13,642	12,602
受取手数料	60,630	53,741
受取賃貸料	21,178	5,776
受取保険金	8,787	841
解約金収入	11,353	11,963
受取補助金	1,068	30,982
その他	10,073	19,380
営業外収益合計	127,078	135,865
営業外費用		
支払利息	169,305	180,138
その他	7,333	13,425
営業外費用合計	176,639	193,564
経常利益	1,227,497	1,094,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	—	30,095
固定資産売却益	2,150	1,886
投資有価証券売却益	—	42,831
特別利益合計	2,150	74,812
特別損失		
固定資産売却損	767	—
減損損失	—	16,518
固定資産除却損	3,149	39,334
投資有価証券評価損	7,075	—
特別損失合計	10,992	55,853
税金等調整前当期純利益	1,218,656	1,113,254
法人税、住民税及び事業税	392,669	353,507
法人税等調整額	15,172	△3,283
法人税等合計	407,842	350,223
当期純利益	810,814	763,030
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2,922
親会社株主に帰属する当期純利益	810,814	760,108

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	810,814	763,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,706	41,644
その他の包括利益合計	△56,706	41,644
包括利益	754,107	804,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,107	801,752
非支配株主に係る包括利益	—	2,922

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券 評価差額金	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	596,763	528,963	13,214,391	△19,380	14,320,738	26,088	—	14,346,826
当期変動額								
剰余金の配当			△321,372		△321,372			△321,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			810,814		810,814			810,814
自己株式の取得				△72	△72			△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△56,706	465,036	408,329
当期変動額合計	—	—	489,441	△72	489,369	△56,706	465,036	897,698
当期末残高	596,763	528,963	13,703,833	△19,452	14,810,107	△30,618	465,036	15,244,525

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券 評価差額金	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	596,763	528,963	13,703,833	△19,452	14,810,107	△30,618	465,036	15,244,525
当期変動額								
剰余金の配当			△281,198		△281,198			△281,198
親会社株主に帰属する 当期純利益			760,108		760,108			760,108
自己株式の取得				△65	△65			△65
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						41,644	2,922	44,567
当期変動額合計	—	—	478,909	△65	478,844	41,644	2,922	523,411
当期末残高	596,763	528,963	14,182,743	△19,518	15,288,951	11,026	467,958	15,767,936

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,218,656	1,113,254
減価償却費	393,308	405,543
減損損失	—	16,518
のれん償却額	13,748	44,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△735	△713
受取利息及び受取配当金	△13,986	△13,180
支払利息	169,305	180,138
固定資産売却損益(△は益)	△1,383	△1,886
固定資産除却損	3,149	23,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,082	△6,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	267,745	1,186,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,198	29,957
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△42,831
前受金の増減額(△は減少)	45,514	△99,189
投資有価証券評価損益(△は益)	7,075	—
前払金の増減額(△は増加)	174,684	162,144
その他	△94,800	△81,790
小計	2,101,166	2,916,287
利息及び配当金の受取額	13,986	13,180
利息の支払額	△175,592	△177,445
法人税等の支払額	△477,750	△388,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,461,810	2,363,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△807,353	△1,091,657
有形固定資産の売却による収入	15,240	2,722
投資有価証券の売却による収入	—	124,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,090,430	—
その他	△23,954	86,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,906,497	△877,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,300	154,819
長期借入れによる収入	3,594,000	2,635,000
長期借入金の返済による支出	△2,798,688	△2,987,667
社債の発行による収入	—	250,000
配当金の支払額	△321,354	△281,375
社債の償還による支出	△99,960	△99,960
自己株式の取得による支出	△72	△65
その他	△4,596	△8,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,028	△338,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,659	1,148,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,667,764	2,482,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,482,105	3,630,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は、当社グループの事業活動にも影響を与えております。

当社グループは、営業時間の短縮及び勤務時間の短縮、感染防止対策を講じながらも事業活動を行い、緩やかな回復基調となりました。

今後も留意が必要な状況が続くものと想定しておりますが、当該感染症にかかるワクチン接種体制が進められている状況にあり、収束への取り組みが進んでおります。

このような状況のもと、当社グループの業績は回復基調が継続し、翌連結会計年度には新型コロナウイルス感染症は緩やかに収束に向かうものと仮定しております。

有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断や測定及び繰延税金資産の回収可能性の判定において、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定の仮定を置き会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多いことから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が上記仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産・建設事業」、「不動産賃貸事業」、「土地有効活用事業」、「ホテル事業」の4つとなっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産・建設事業」は、主に土地分譲、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介等を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行っております。「土地有効活用事業」は、資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売を行っております。「ホテル事業」は、ビジネスホテル及び飲食店の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,588,070	2,271,093	875,668	737,118	13,471,951	83,771	13,555,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	201	—	22	224	—	224
計	9,588,070	2,271,295	875,668	737,141	13,472,176	83,771	13,555,948
セグメント利益	467,884	896,601	88,899	95,157	1,548,542	12,989	1,561,532
セグメント資産	11,104,328	18,739,845	369	526,735	30,371,278	239,882	30,611,161
その他の項目							
減価償却費	38,176	315,220	176	35,653	389,227	3,156	392,383
のれんの償却費	—	—	—	7,999	7,999	5,748	13,748
受取利息	344	—	—	—	344	0	344
支払利息	38,897	127,790	—	2,476	169,165	140	169,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	410,536	1,324,282	348	37,409	1,772,577	—	1,772,577

(注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社（興國不動産株式会社）等の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)3	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,357,508	2,552,639	851,206	457,712	14,219,067	67,077	14,286,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,319	91,378	—	—	223,697	—	223,697
計	10,489,827	2,644,017	851,206	457,712	14,442,765	67,077	14,509,842
セグメント利益 又は損失(△)	548,731	820,843	99,154	△49,906	1,418,822	13,827	1,432,650
セグメント資産	10,808,218	19,092,038	5,294	561,797	30,467,349	224,579	30,691,928
その他の項目							
減価償却費	43,801	322,273	190	34,816	401,081	2,999	404,081
のれんの償却費	11,390	20,101	—	7,333	38,824	5,748	44,573
受取利息	522	54	—	—	577	0	577
支払利息	64,417	113,824	—	1,753	179,996	142	180,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,514	973,703	—	28,065	1,013,282	—	1,013,282

(注) 1. 負債については、事業セグメントに配分しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社（興國不動産株式会社）等の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,472,176	14,442,765
「その他」の区分の売上	83,771	67,077
セグメント間取引消去	△224	△223,697
連結財務諸表の売上高	13,555,723	14,286,145

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,548,542	1,418,822
「その他」の区分の利益	12,989	13,827
全社費用(注)	△334,034	△338,355
連結財務諸表の経常利益	1,227,497	1,094,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,371,278	30,467,349
「その他」の区分の資産	239,882	224,579
全社資産(注)	451,518	587,592
連結財務諸表の資産合計	31,062,679	31,279,521

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	389,227	401,081	3,156	2,999	924	1,462	393,308	405,543
のれん償却費	7,999	38,824	5,748	5,748	—	—	13,748	44,573
受取利息	344	577	0	0	—	—	344	577
支払利息	169,165	179,996	140	142	—	—	169,305	180,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,772,577	1,013,282	—	—	5,612	—	1,778,189	1,013,282

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
減損損失	—	—	—	16,518	16,518	—	16,518

(注) 「その他」の金額は、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
当期償却額	—	—	—	7,999	7,999	5,748	13,748
当期末残高	113,903	201,012	—	7,333	322,248	100,593	422,842

(注) 「その他」の金額は、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産 ・建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
当期償却額	11,390	20,101	—	7,333	38,824	5,748	44,573
当期末残高	102,512	180,911	—	—	283,423	94,845	378,269

(注) 「その他」の金額は、連結子会社(興國不動産株式会社)等の事業活動に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	3,679.13円	3,808.74円
1株当たり当期純利益	201.84円	189.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	201.48円	188.91円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	810,814	760,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	810,814	760,108
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,149	4,017,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,230	6,555
(うち新株予約権)(株)	(7,230)	(6,555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,244,525	15,767,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	465,036	467,958
(うち非支配株主持分(千円))	(465,036)	(467,958)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,779,489	15,299,977
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,017,120	4,017,072

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。